

# 令和元年度

中

央

区

運

営

方

針

の概要



# 【経営課題1】内外から人が集う、さらなるにぎわいの創出

## (戦略1 - 1) 商店会等との協働による、にぎわい魅力の創出、発信

### めざす状態

商店会・企業等との協働により、魅力向上の取組が各所で進められ、そうした情報が総合的・効果的に発信されることにより、内外から多くの人を惹きつけ、区全体がにぎわっている状態

### 戦略

G20大阪サミット開催により、大阪の国際的な知名度が上昇することをステップとして、商店会・企業等と協働し、にぎわい情報サイトの積極的な活用・PRにより、中央区の魅力をも総合的・効果的に発信するとともに、「ミナミ」、「船場」等の地域において、さらなる魅力向上の取組を官民協働で推進する。

### 令和元年度の取組

#### 魅力情報の効果的な発信【R元予算額 5,000千円】

- ・外国人観光客に役立つ情報を提供(随時)
- ・にぎわい情報サイトの周知(12回)  
(広報紙、ホームページ、Twitter等)
- ・LINEでの情報発信を充実(随時)
- ・留学生と連携し、中央区の魅力情報を掲載(3回)

指標: にぎわい情報サイトの  
ページビュー数  
➡ H29年度実績の3%増  
(月平均47,877件)

#### にぎわいスクエアを活用した、にぎわいの創出【R元予算額 5,000千円】

- ・にぎわいスクエアの開催(1回)
- ・区内イベント一覧をホームページに掲載(1回)

指標: にぎわいスクエアが区  
全体のにぎわい創出につな  
がっていると思う参加者の割合  
➡ 60%以上

#### まち魅力アップ推進事業【R元予算額 2,000千円】

- ・「ミナミ」及び「船場」地域における  
まち魅力アップ推進事業の実施(1回)

新規

指標: 「ミナミ」、「船場」におい  
て、効果的に官民連携の事  
業が行われたと思う区民の  
割合 ➡ 50%以上

アウトカム(成果指標)

にぎわいが区全体に創出されていると思う区民の割合  
➡ 2022年度(R4年度)までに平成30年度数値の20%増

(戦略2 - 1)人と人とのつながり・コミュニティづくりの促進

めざす状態

人と人とのつながりづくりを進め、地域コミュニティを再生させることにより、豊かなコミュニティが形成されるとともに、多様な主体による連携・協働が活発に展開されている状態

戦略

より幅広い住民・企業・団体等の参加のもと、地域の特性を活かしたまちづくりや地域課題等の解決に取り組むことができる豊かなコミュニティづくりを促進する。

令和元年度の取組

区民の地域活動への参加促進【R元予算額 11,474千円】

- ・地域活動に関する情報の発信  
(広報紙:12回以上、Twitter:1,500回以上)
- ・地域団体への加入促進パンフレット作成の支援(2地域以上)
- ・ICTを活用した情報発信の支援(7地域以上)
- ・市民活動総合ポータルサイトへの登録に向けた支援制度と活用事例の説明(3回以上)等

指標:身近な地域でのつながりに関して肯定的に考える区民の割合 → 40%以上

多様な主体による連携・協働の促進【R元予算額 11,474千円(再掲)】

- ・市民活動総合ポータルサイトへの登録に向けた支援制度と活用事例の説明(3回以上)(再掲)
- ・市民活動支援及び派遣型地域公共人材の活用促進に関する制度と活用事例の説明(3回以上)
- ・地域活動協議会活性化セミナーの開催(1回以上)

指標:まちづくりに関する活動が、地域活動協議会をはじめ地域団体や市民、NPO、企業など様々な活動主体の連携・協働により進められていると思っている区民の割合 → 30%以上

アウトカム(成果指標)

身近な地域でのつながりに関して肯定的に考える区民の割合  
→ 40%以上を維持

(戦略2 - 2) 学びのコミュニティの形成

めざす状態

区民が自らの学びを深めることにより、区民の交流が進み、わがまち中央区への愛着や誇りが高まる、まちづくりが進んでいる状態

戦略

区民が自らの学びを深め、区内の資源・人材の活用と交流を進めることにより、誰もが自分らしく心豊かに暮らせる環境づくりに取り組むとともに、区民が中央区の豊かな歴史・文化等を学ぶことにより、わがまちへの愛着や誇りを高める。

令和元年度の取組

市民力を育む生涯学習の推進【R元予算額 305千円】

- ・生涯学習ルーム交流会の実施(1回)
- ・生涯学習フェスタの実施(1回)
- ・生涯学習ルームギャラリー展(1回)
- ・中央区生涯学習区民会議での情報共有(1回)
- ・中央区ホームページにおける生涯学習情報の提供(4回)

指標:生涯学習ルーム交流会参加者のうち、「学びを通じた交流が深まった」と回答した人の割合 → 50%以上

歴史・文化を活かした生涯学習【R元予算額 787千円】

- ・歴史・文化を学ぶ講座・ワークショップ等(成人向け)の実施(1回)
- ・伝統文化を学ぶ事業(親子向け)の実施(1回)
- ・「中央区まちのすぐれもん」活動を通じたまち魅力情報の発信(随時)

指標:事業に参加した区民のうち、「区にゆかりのある歴史・文化等を学ぶことによりまちへの愛着が深まった」と思う人の割合 → 50%以上

「中央区まちのすぐれもん」…まちあるきや講座等を通じて、積み重ねてきた自らの知識・経験を活かし、まちの魅力再発見や情報発信を担う方々

アウトカム(成果指標)

区内各所で行われる生涯学習の取組への区民の参加・交流が進み、まちへの関心・愛着も深まっていると思う生涯学習推進員の割合  
→ 2020年度(R2年度)までに60%以上

(戦略2 - 3) 多様性が尊重されるまちづくり

めざす状態

互いの違いを認め合い、多様性が尊重されるまちづくりが進んでいる状態

戦略

区民が多文化共生など様々な人権課題への理解を深めるよう、人権啓発推進員との連携を図り、地域に根差した啓発や小中学の学齢期における人権学習を進め、多様性が尊重される環境の醸成に取り組む。

令和元年度の取組

地域に根差した人権啓発の推進【R元予算額 922千円】

- ・憲法週間パネル展(1回)
- ・区人権啓発推進員学習会(1回)
- ・区内市立小・中学校で子ども対象の人権学習会の実施(各1校以上)
- ・区民まつりにて人権啓発チラシの配布(1回)
- ・人権週間街頭啓発(1回)
- ・人権週間講演会(1回)、人権週間パネル展(1回) 等

指標:人権啓発事業の参加者のうち、事業が人権問題への関心や意識を高めるうえで役立ったと思う人の割合  
➡ 60%以上

多文化共生に向けた環境づくり【R元予算額 2,180千円】

- ・多文化共生をテーマとする区人権啓発推進員学習会の実施(1回)
- ・多文化共生をテーマとするパネル展の実施(1回)
- ・区内小・中学校において外国籍児童生徒サポート事業の実施(8校以上)

指標:人権啓発推進員学習会の参加者のうち、多文化共生についての理解が深まったと思う人の割合 ➡ 60%以上

アウトカム(成果指標)

多文化共生など様々な人権課題への理解が進み、互いの違いを認め合い、多様性が尊重されるまちになっていると思う人権啓発推進員の割合  
➡ 2020年度(R2年度)までに60%以上

(戦略3 - 1) 地域防災力の向上

めざす状態

自助・共助・公助の役割分担のもと、大規模災害時の防災対策が進んでいる状態

戦略

災害への備え(自助)の充実に向け啓発を進めるとともに、避難所開設運営訓練等の実施を通じて、地域による安否確認や救護、避難所運営等の取組(共助)の充実に向けた支援を行う。また、区役所の災害対策本部機能について、実効性のある訓練の実施等により、災害対応力を向上させる。

令和元年度の取組

自助の取組啓発【R元予算額 2,476千円】

- ・防災出前講座の実施(10回)
- ・防災講演の実施(1回)
- ・広報紙を活用した啓発等(2回)

指標:自助による備えが必要だと考える受講者の割合  
➡ 70%以上

地域での共助の取組の推進支援【R元予算額 2,476千円(再掲)】

- ・避難所開設運営訓練の実施(全25地域)
- ・防災ワークショップの実施(3回)
- ・防災図上訓練の実施(3回)
- ・防災パートナー登録制度の周知(随時)
- ・地域防災リーダー訓練の実施(1回)

指標:訓練等が地域防災力の強化・向上につながっていると考える訓練参加者の割合  
➡ 70%以上

区災害対策機能の強化【R元予算額 2,476千円(再掲)】

- ・区災害対策本部設置運用訓練の実施(2回)
- ・中央区防災関係機関連絡会の開催(1回) 等

指標:訓練等が区の防災力向上につながっていると考える訓練等参加者の割合  
➡ 70%以上

アウトカム(成果指標)

- ・避難所開設運営訓練を継続実施した地域 25地域を維持
- ・自助・共助が重要であると認識している区民の割合 70%以上を維持

(戦略3 - 2) 街頭における犯罪の削減と安全対策の推進

めざす状態

街頭における犯罪が発生しにくい環境が整備されるとともに、区民の防犯意識が高まり、まちの安全性の向上が図られている状態

戦略

街頭における犯罪発生件数の約7割を占める自転車盗の減少を図るため、警察、地域と連携し、二重ロック等の啓発活動を推進するとともに、街頭犯罪の抑止につながる防犯カメラの効果的・計画的な設置を進める。また、自転車による交通事故の増加傾向をふまえ、適正な自転車利用を促進する。

令和元年度の取組

警察、地域と連携し、自転車盗難防止等、啓発活動の推進【R元予算額 4,659千円】

- ・自転車盗防止・自転車利用者のマナー向上啓発キャンペーン及び防犯教室・交通安全教室の実施  
(犯罪多発地域、幼稚園、小学校、中学校等:60回以上)
- ・放置自転車対策(ゆめまちロードキャンペーン:2回)

指標:防犯意識が重要だと思う区民の割合  
➡ 60%以上

防犯カメラの設置支援【R元予算額 1,000千円】

- ・防犯カメラの設置支援 10台(200台設置の5カ年目)

指標:防犯カメラの設置が防犯意識の向上につながると思っている区民割合  
➡ 40%以上

アウトカム(成果指標)

防犯意識の向上が、安全安心なまちづくりに役立ち、街頭における犯罪の発生抑止につながっていると思う区民の割合 ➡ 80%以上を維持

(戦略3 - 3) 要援護者の見守り、総合的な支援、介護予防の推進

めざす状態

要援護者について多方面から包括的な支援ができる体制が充実している状態

戦略

要援護者の把握に努めるとともに、地域や介護・医療機関等関係機関との連携・協働を進める。また、要援護者の複合的な課題に対応しながら、支援活動(認知症高齢者等の見守り活動等)を総合的に展開する。

令和元年度の取組

見守りネットワークの強化【R元予算額 18,933千円】

- ・「要援護者名簿」の作成・活用等による見守りネットワークの強化
- ・地域福祉コーディネーターによる見守り活動の強化

指標: 地域福祉コーディネーターが受け付けた相談件数  
➡ 7,800件以上

総合的な相談・支援体制の充実【R元予算額 - 千円】

- ・関係者に対する研修の実施(1回)
- ・「総合的な支援調整の場(つながる場)」の開催(1回以上)

指標: 研修会の参加者へのアンケートで「研修を受講して連携が強化された」と回答した割合 ➡ 75%以上

認知症施策の推進【R元予算額 - 千円】

- ・いきいき百歳体操の普及・啓発(随時)
- ・認知症講演会の開催(1回) 等

指標: 講演会の参加者へのアンケートで「認知症に関する理解が深まった」と回答した割合 ➡ 75%以上

在宅医療・介護の連携推進【R元予算額 439千円】

- ・在宅医療・介護連携推進協議会の開催(2回)
- ・在宅医療・介護連携施設マップシステムの更新(1回) 等

指標: 在宅医療・介護連携が図られていると考える研修会参加者の割合 ➡ 60%以上

介護予防の推進【R元予算額 105千円】

- ・健康展の開催(1回)
- ・「いきいき百歳体操」及び「かみかみ百歳体操」の普及・支援(随時)

指標: 「いきいき百歳体操」の実施数 22グループ以上

アウトカム(成果指標)

高齢者・障がい者等が安心して暮らし続けることができると思う区民の割合  
➡ 75%以上を維持

(戦略4 - 1) 地域ぐるみの子育て支援

めざす状態

地域において、いつでも気軽に子育ての相談ができ、子育てに対する不安感や負担感が減って、安心して子育てができている状態

戦略

子育てについて、いつでも気軽に身近で相談できるよう、地域主体の取組を支援するとともに、認可保育所をはじめとする様々な保育ニーズに対応した相談・情報提供を充実する。

令和元年度の取組

区、地域が連携した子育て支援【R元予算額 479千円】

- ・地域主体の子育て応援団の取組の支援  
(支援者研修:年3回、地域密着型ミニ講座等:13地域で実施)
- ・保育士・保健師・家庭児童相談員による出張相談(随時)
- ・児童虐待の防止及び迅速な対応(随時)  
(こども相談センターや地域の支援者等との連携強化) 等

指標:地域主体の子育て応援団の取組に満足している参加者の割合⇒80%以上

多様な保育サービスの提供【R元予算額 479千円(再掲)】

- ・保育コンシェルジュによる相談や情報提供の実施(随時)
- ・企業主導型保育事業についての情報提供(12回)
- ・「中央区保活応援ひろば」(合同説明会)の開催(1回)
- ・区広報紙やホームページ等による保育サービス情報の発信  
(広報紙:2回 ホームページ:12回)
- ・子育て情報マップ「てくてくナビ」の作成  
(日本語版:5,000部、英語版:500部) 等

指標:地域子育てサークルに参加した保護者のうち、保育に関する必要な情報が入手できていると思っている方の割合⇒80%以上

アウトカム(成果指標)

- ・子育てが地域の人に(もしくは社会で)支えられていると思う保護者の割合  
⇒75%以上を維持
- ・持続的に待機児童が解消されている状態

(戦略4 - 2) 子どもの学び支援

めざす状態

区内学校園、子ども・保護者や地域住民のニーズを把握し、学校園と連携しながら、子どもの教育支援が行われている状態

戦略

分権型教育行政を推進し、学校園のニーズに応じ、各校園の取組や子どもの学びを支援する。

令和元年度の取組

分権型教育行政の効果的な推進【R元予算額 - 千円】

- ・教育会議の開催(1回以上)
- ・区教育行政連絡会の開催:小中学校(各3回)、幼稚園(1回)
- ・区内18校園(幼・小・中・高)の学校協議会への職員の出席(各3回)
- ・教育委員会事務局兼務の区職員対象の研修(1回)
- ・区教育行政連絡会で小・中学校長向けの研修(1回)

指標:学校の実情に応じた教育が行われ、教育内容がより充実したと考える区内小・中学校長の割合  
➡ 40%以上 等

学校園のニーズに応じた教育支援【R元予算額 4,700千円】

- ・発達障がいサポート事業の実施(12校園以上)
- ・外国籍児童生徒サポート事業の実施(8校以上)
- ・子どもの英語力向上支援事業の実施(5校以上)
- ・子どもの体力向上支援事業の実施(5校以上)
- ・民間事業者を活用した課外学習支援事業(寺子屋ちゅうおう)の実施(45回以上)

指標:事業が有効と考える学校園長の割合  
➡ 80%以上 等  
(発達障がいサポート事業・外国籍児童生徒サポート事業)

アウトカム(成果指標)

分権型教育行政の推進により、自校において、学校の実情に応じた教育が行われ、教育内容がより充実したと思う区内小・中学校長の割合  
➡ 2020年度(R2年度)までに50%以上